

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第53期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	南国産業開発株式会社
【英訳名】	NANGOKU INDUSTRIAL DEVELOPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今村 雄吉
【本店の所在の場所】	鹿児島市吉野町6769番地
【電話番号】	鹿児島（099）243－1121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役支配人 宮園 勉
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市吉野町6769番地
【電話番号】	鹿児島（099）243－1121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役支配人 宮園 勉
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第49期 平成20年3月	第50期 平成21年3月	第51期 平成22年3月	第52期 平成23年3月	第53期 平成24年3月
売上高（千円）	385,137	368,670	355,778	337,581	284,937
経常利益又は経常損失（△） （千円）	311	△9,013	△12,853	△13,279	△12,146
当期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	8,304	△17,136	△11,678	△23,576	△12,703
持分法を適用した場合の投資 利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	315,000	315,000	315,000	315,000	315,000
発行済株式総数（株）	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
純資産額（千円）	634,985	619,807	607,630	583,966	571,116
総資産額（千円）	1,669,226	1,656,855	1,651,822	1,617,502	1,594,142
1株当たり純資産額（円）	302,373.90	295,145.97	289,347.58	278,078.85	271,960.09
1株当たり配当額 （1株当たり中間配当額） （円）	— （—）	— （—）	— （—）	— （—）	— （—）
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額（△） （円）	3,954.18	△8,160.17	△5,561.00	△11,226.84	△6,048.93
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	38.0	37.4	36.8	36.1	35.8
自己資本利益率（％）	1.3	△2.8	△1.9	△4.0	△2.2
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
配当性向（％）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△3,224	21,608	21,680	13,783	19,166
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△13,888	△9,870	△13,746	△4,154	△4,400
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	5,242	△15,037	△2,339	△14,368	△14,359
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	10,936	7,637	13,232	8,493	8,900
従業員数（人） 〔外、平均臨時雇用者数〕	19 〔50〕	20 〔51〕	21 〔46〕	15 〔37〕	12 〔38〕

- （注）1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当がありませんので記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社の株式は非上場・非登録につき株価は不明でありますので、株価収益率は記載しておりません。
6. 売上高については、第49期は「営業収入」と表記しておりました。

2【沿革】

昭和34年7月20日資本金210,000千円をもって当社を設立し、同年12月10日、5ホールによるゴルフ練習コースとして開場、南国カンツリークラブ「吉野コース」と称した。

その後、今日までの経過の概要は、次のとおりである。

昭和35年7月 4ホール増設し9ホールのゴルフ場完成、営業開始

昭和40年2月 クラブハウス及びキャディ棟増設

昭和42年9月 9ホールの増設を完了し、18ホールのゴルフ場開場

昭和60年6月 夜間照明設備をアウトコース9ホールに設置し、夜間営業を開始

昭和62年6月 同上設備インコース3ホールに増設

平成4年6月 同上設備インコース6ホールの増設を完了し、18ホールの夜間営業を開始

平成15年3月 クラブハウスのレストランを直営化

平成18年4月 公園等の管理受託業務開始

平成21年8月 土木工事業及び造園工事業許可証取得

平成22年10月 クラブハウスのレストランを外部委託

平成24年4月 鹿児島県立吉野公園内の売店受託

3【事業の内容】

当社は、ゴルフ場の経営並びにこれに付帯する事業を行っております。

4【関係会社の状況】

当社は、関係会社を有していないため、該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
ゴルフ事業	12 〔38〕	44.8	10.7	3,006,055

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外書で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の本県経済におきましては、東日本大震災や原発事故によります後遺症等により全体的には依然として低調の中で推移致しましたものの、反面、九州新幹線全線開業効果により鹿児島市、指宿市、霧島市を中心とした県内の観光関連事業は、好調の中に推移致しました。

斯かる環境の中、九州管内のゴルフ業界におきましては、上半期を中心に比較的好天に恵まれましたことや九州新幹線の全線開業効果等もあり九州全体の入場者実績では8,051千人となり、対前期比で100.4%、35千人の入場者増となりました。

本県におきましては、恒例となりました鹿児島県ゴルフ協会主催によります「第7回ゴルフフェスタイン鹿児島」を今期も昨年8月の1ヶ月間にわたり県内32のゴルフ場で一斉に開催し、入場者の掘り起こしに努めましたことや前述致しました上半期を中心に比較的好天に恵まれましたこと等から入場者実績では1,044千人となり、対前期比で100.7%、7千人の入場者増となりました。

当クラブにおきましては、前年実施致しました各焼酎メーカーとの企画コンペや一水会関係会社を始め市内に位置する各金融機関及び企業への営業を展開致しましたものの、入場者の挽回には至らず入場者実績では32,920人となり、対前期比で99.5%と前期を下回る実績となりました。

収入面におきましては、入場者減や客単価の下落によります収入減、外注工事額の売上減から収入合計では284,937千円となり、対前期比では84.4%、52,645千円の大幅な減収となりました。

他方、経費面におきましては、レストラン部門の業務委託によります人件費減や可能な限りの経費節減に努めたことから合計では273,379千円となり、対前期比で90.9%の27,518千円の経費減となりましたものの、誠に遺憾ではありますが、経常損失12,146千円、当期純損失12,703千円を計上する事となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当期純損失の計上がありましたが、期首残高に比べ407千円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度においては、「(1)業績」にも記載したとおり営業収入が前年度に比して減少したことにより、税引前当期純損失12,162千円となりました。しかし、その他流動資産の減少及び未払債務の増加があったため、減価償却費等も含めた営業活動によるキャッシュ・フローは19,166千円（前年同期は13,783千円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは△4,400千円（前年同期は△4,154千円）となりました。これは、カート道路移設等の有形固定資産の取得による資金減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは△14,359千円（前年同期は△14,368千円）となりました。これは、主に会員の預り保証金の償還による資金減少によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力

平成24年3月末の施設に対する収容能力は年間約71,000人であります。

(注) 収容能力算定方法は、1日65組(1組3人)年間営業日数365日として算定したものであります。

(2) 入場人員の実績

営業日数		正会員			準会員			ビジター			合計	
月別	日数	入場人員 (人)	一日平均 (人)	比率 (%)	入場人員 (人)	一日平均 (人)	比率 (%)	入場人員 (人)	一日平均 (人)	比率 (%)	入場人員 (人)	一日平均 (人)
4	30	1,125	38	32	607	20	17	1,818	61	51	3,550	118
	30	1,083	36	33	413	14	13	1,730	58	54	3,226	108
5	30	870	29	28	140	5	5	2,060	69	67	3,070	102
	31	697	22	26	122	4	5	1,848	60	69	2,667	86
6	30	616	21	32	113	4	6	1,204	40	62	1,933	64
	28	552	20	26	208	7	10	1,345	48	64	2,105	75
7	31	668	22	29	96	3	4	1,552	50	67	2,316	75
	31	843	27	33	199	6	8	1,536	50	59	2,578	83
8	31	756	24	35	105	3	5	1,327	43	60	2,188	71
	31	682	22	31	228	7	10	1,309	42	59	2,219	72
9	30	827	28	29	153	5	5	1,858	62	66	2,838	95
	29	776	27	31	200	7	8	1,552	54	61	2,528	87
10	31	874	28	32	71	2	3	1,809	58	65	2,754	89
	31	737	24	26	246	8	9	1,839	59	65	2,822	91
11	30	802	27	24	265	9	8	2,216	74	68	3,283	109
	30	760	25	21	509	17	14	2,400	80	65	3,669	122
12	30	754	25	23	129	4	4	2,339	78	73	3,222	107
	31	684	22	21	406	13	13	2,129	69	66	3,219	104
1	28	619	22	25	135	5	6	1,677	60	69	2,431	87
	31	730	24	27	231	7	8	1,785	58	65	2,746	89
2	28	742	27	31	161	6	7	1,522	54	62	2,425	87
	29	634	22	27	194	7	8	1,503	52	65	2,331	80
3	31	710	23	23	256	8	8	2,108	68	69	3,074	99
	29	710	24	25	372	13	13	1,728	60	62	2,810	97
計	360	9,363	26	28	2,231	6	7	21,490	60	65	33,084	92
	361	8,888	25	27	3,328	9	10	20,704	57	63	32,920	91

(注) 上欄は前事業年度、下欄は当事業年度であります。

(3) 主要売上高の基準となる規定及び売上高実績

区分	規定	売上高 (千円)	収入比率 (%)
メンバー入場料	平日・土・日・祝日 1,000円	8,974	2.7
		8,462	3.0
セミメンバー入場料	平日2,000円 土・日・祝日3,000円	15,895	4.7
		11,387	4.0
ビジター入場料	平日3,000円 土・日・祝日6,000円	17,690	5.2
		9,862	3.5
キャディフィ	1 ラウンド 3,000円	47,835	14.2
		40,602	14.2
ロッカーフィ	入場者1名 250円	8,534	2.5
		8,764	3.1
カート使用料	入場者1名 500円	16,542	4.9
		16,460	5.8
年次会費	メンバー 12,000円	8,280	2.5
		8,190	2.9
競技費	競技会費 1,000円	3,511	1.0
		3,290	1.2
会員登録手数料	会員登録変更料 1人 200,000円	4,600	1.4
		5,200	1.8
諸経費負担金収入	1人 1,390円	45,987	13.6
		45,759	16.1
レストラン収入	レストラン及び売店収入	28,491	8.4
		7,799	2.7
賃貸料収入	建物及び車輛、器具備品賃貸収入	20,483	6.1
		20,842	7.3
公園管理収入	吉野公園管理収入	24,208	7.2
		24,742	8.7
その他の収入		86,551	25.6
		73,579	25.8
合計		337,581	100.0
		284,937	100.0

(注) 上欄は前事業年度、下欄は当事業年度であります。
 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の課題と致しましては、引き続き九州新幹線を活用したJRとの企画商品の充実を計りますと共に、本年3月より就航致しました中華航空利用によります台湾からの集客等も視野に入れ、県内は勿論県外及び海外のプレーヤーの集客にも取組んでまいります。また、恒例となっております「MBCレディースゴルフ大会」を始めとする大会の充実を計ってまいります。特にコースの更なる充実を計ってまいりますと共に、関連して当クラブの景観資産であります、松の保存対策に努めてまいります。今後共、桜島や錦江湾の素晴らしい眺望や鹿児島中央駅より20分程度の近場としての強みを最大限に活かしていきますことは勿論のこと、従来よりの顧客の維持と拡大、併せて、新規顧客開拓の為、顧客マインドに立っての営業を全社員挙げて取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 財政状態及び経営成績の低調

景気の先行きに対する不透明な状況下において、当社の入場人員は減少し、県内の他ゴルフ場との単価競争激化もあり、経営成績は低調な状況です。しかし、新たな営業展開を行う目的で、平成18年4月より開始した公園等の管理受託業務が順調に推移し、また、平成21年4月より新たに外注部を設置し外注作業に力を入れて参りますことにより、一層の業績改善を目指しています。

(2) キャッシュ・フローの低調

経営成績の悪化によるキャッシュ・フローの減少は、企業努力によりある程度改善できると予想されますが、会員預り金の償還が今後とも予想されるためキャッシュ・フローは厳しい状況で推移するものと思われます。

なお、上記事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

借地契約

相手方の名称	契約内容	契約期間	賃借料
南国交通株式会社	土地（269,782㎡）の借地契約	平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで	年額16,930千円
		平成24年1月1日から 平成24年12月31日まで	年額16,930千円

6【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当事業年度の経営成績の分析

売上高につきましては、284,937千円、対前期比84.4%で52,645千円の大幅な減収となりました。これは主に客単価の減少及びレストランの外部委託による減少によるもので、入場人員の増加及び単価アップ策の必要性を感じております。

一方経費につきましては、経費節減に努めました結果、273,379千円、対前期比90.9%で27,518千円の減少となりました。結果として、経常損失12,146千円と、対前期比1,133千円の改善となりました。

(2) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度においては、売上高は前年度に比べ減少し、税引前当期純損失12,162千円となりました。しかし、その他流動資産の減少及び未払債務の増加があったため、営業活動によるキャッシュ・フローは19,166千円（前年同期は13,783千円）と前年度に比し増加いたしました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは△4,400千円（前年同期は△4,154千円）となりました。これは、カート道路移設等の有形固定資産の取得による資金減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△14,359千円（前年同期は△14,368千円）となりました。これは、主に会員の預り保証金の償還による資金減少によるものです。

キャッシュ・フローについては、経営成績の悪化による減少は、企業努力によりある程度改善できると予想されますが、会員預り金の償還が今後とも予想されるためキャッシュ・フローは厳しい状況で推移するものと思われます。

(3) 経営者の問題認識と今後の方針について

景気の先行きに対する不透明な状況下において、県内の他ゴルフ場との競争激化により、当社の経営成績は、まだ不安定な状況にあります。この状況を少しでも改善すべく、オープンコンペ企画等による営業施策の展開に加え、公園等の緑化施設整備の受注等により、全社員が一丸となって業績の改善を目指します。

なお、上記事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社の設備投資においては、業界としてもまだまだ厳しい状況下にあることから、積極的な投資は控え、必要不可欠なものや顧客ニーズの高いものに絞り込んで投資をしております。当事業年度においては、構築物1,748千円（カート道路移設）等の投資にとどめております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 平成24年3月31日現在における設備の状況及び従業員配置状況

区分	所在地	用途	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			土地		建物	その他	合計	
			面積（㎡）	金額				
クラブハウス	鹿児島市吉野町 七社ゴルフ場	ホール、レストラン、 キャディ控室	—	—	82,580	—	82,580	7
倉庫及び車庫	同上	コース管理	—	—	3,131	—	3,131	5
売店施設	同上	コース内売店 休憩所	—	—	1,358	—	1,358	—
その他の建物	同上	倉庫	—	—	8,423	—	8,423	—
植樹	同上	—	—	—	—	10,247	10,247	—
建物附属設備	同上	電気設備、給排水衛生設 備、冷暖房設備	—	—	—	783	783	—
構築物	同上	練習場、照明設備、カー ト道路等	—	—	—	77,641	77,641	—
ゴルフコース	同上	コース造成費	—	—	—	171,443	171,443	—
土地	同上	コース及びクラブハウ ス倉庫用地等	520,300 (269,782)	1,176,476	—	—	1,176,476	—
車両運搬具	同上	コース管理ほか	—	—	—	1,901	1,901	—
工具、器具及 び備品	同上	コース管理ほか	—	—	—	1,835	1,835	—
リース資産	同上	乗用カート	—	—	—	9,500	9,500	—
機械及び装置	同上	温泉設備	—	—	—	6,090	6,090	—
合計	—	—	520,300 (269,782)	1,176,476	95,491	1,551,406	1,551,406	12

- (注) 1. 土地欄中（ ）内の数字は賃借中のものであり、内書きで示してあります。
2. 借地内訳 南国交通㈱ 269,782㎡
3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の内容	数量	リース期間（年）	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
ゴルフ場コンピュータシステム	一式	6	1,134	—
ゴルフ用乗用カート	15台	7	481	—
ゴルフ用乗用カート	25台	6	4,805	3,236
デジタル電話交換機	一式	7	264	—

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等についての計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,200
計	3,200

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成24年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年6月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,100	2,100	非上場・非登録	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	2,100	2,100	—	—

(注) 株式の譲渡制限に関する規定はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
昭和47年8月1日	500	2,100	75,000	315,000	15,000	18,030

(注) 有償一般募集

発行価格 18万円、資本組入額 15万円

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 一株）								単元未 満株式 の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	4	－	119	－	－	717	840	－
所有株式数 （株）	－	80	－	606	－	－	1,414	2,100	－
所有株式数の 割合（％）	－	3.8	－	28.9	－	－	67.3	100	－

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
南国交通株式会社	鹿児島市中央町18番1号	156	7.4
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町18番1号	68	3.2
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町1番1号	38	1.8
株式会社南日本放送	鹿児島市高麗町5番25号	36	1.7
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	24	1.1
鹿児島相互信用金庫	鹿児島市泉町2番3号	14	0.7
ネットヨタ鹿児島株式会社	鹿児島市城南町8番19号	14	0.7
公益財団法人昭和会	鹿児島市下竜尾町4番16号	12	0.6
鹿児島トヨタ自動車株式会社	鹿児島市西千石町1番28号	12	0.6
鹿児島トヨペット株式会社	鹿児島市西千石町1番21号	12	0.6
計	—	386	18.4

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,100	2,100	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,100	—	—
総株主の議決権	—	2,100	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要課題のひとつとしてとらえており、業績に応じた適正な利益配分として年1回の期末配当による剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、その決定機関は株主総会であります。

ただし、当社の株主は会員登録をすることにより正会員として入場料割引の特典があることに加え、近年における厳しい業績を踏まえ、通常は配当を行わず、自己資本充実及び今後の競争力強化を念頭においた設備投資のための内部留保を優先しております。

当事業年度に係る剰余金の配当はありません。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	今村 雄吉	昭和18年9月30日生	昭和41年3月 南国交通株式会社入社 平成1年8月 同社航空事業部空港第一部長 平成7年12月 同社取締役航空事業部長就任 平成12年6月 南国興産株式会社取締役就任 平成12年12月 南国交通株式会社常務取締役航空 事業部長就任 平成17年6月 当社取締役就任 平成18年12月 南国交通株式会社専務取締役就任 平成21年12月 同社代表取締役社長就任（現） 平成24年6月 当社代表取締役社長就任（現）	(注) 3	—
常務取締役	支配人	宮園 勉	昭和22年10月4日生	昭和41年3月 南国交通株式会社入社 平成1年8月 同社航空事業部天文館(営)所長 平成15年10月 同社航空事業部ANA空港部部长 平成16年3月 当社へ出向 平成16年6月 南国カンツリークラブ支配人就任 （現） 平成17年6月 当社取締役就任 平成24年6月 当社常務取締役就任（現）	(注) 3	—
取締役相談 役	—	江口 正純	昭和9年1月16日生	昭和34年3月 南国殖産株式会社入社 昭和52年12月 同社取締役就任 昭和60年12月 同社常務取締役就任 平成2年6月 当社取締役就任 平成11年12月 南国殖産株式会社代表取締役社長 就任 平成17年6月 当社代表取締役社長就任 平成24年6月 当社取締役相談役就任（現）	(注) 3	—
取締役	—	石井 祥	昭和10年1月8日生	昭和32年4月 株式会社富士銀行（現 株式会社み ずほ銀行）入行 昭和57年2月 同行融資第二部副部長 昭和58年7月 同行支店業務第三部長 昭和60年6月 同行退職 昭和60年6月 株式会社旭相互銀行（現 株式会社 南日本銀行）入行 同行専務取締役就任 平成4年6月 同行取締役副頭取就任 平成5年6月 同行代表取締役頭取就任 平成12年6月 当社取締役就任（現） 平成18年6月 株式会社南日本銀行代表取締役会 長就任 平成21年6月 株式会社南日本銀行取締役相談役 就任 平成22年6月 株式会社南日本銀行相談役就任 （現）	(注) 3	—
取締役	—	中村 耕治	昭和24年11月24日生	昭和49年4月 株式会社南日本放送入社 平成8年6月 同社取締役報道制作局長就任 平成12年6月 同社常務取締役社長室長就任 平成13年6月 同社専務取締役総合企画本部長就 任 平成18年6月 同社代表取締役社長就任（現） 平成20年6月 当社取締役就任（現）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	吉富 信雄	昭和12年4月10日生	昭和40年1月 照国海運株式会社入社 昭和46年10月 日本高速フェリー株式会社へ移籍 昭和49年10月 照国郵船株式会社へ移籍 昭和55年7月 中川海運（現 中川運輸株式会社） 代表取締役社長就任 平成15年6月 当社監査役就任（現） 平成21年6月 中川運輸株式会社代表取締役会長 就任（現）	(注) 4	—
監査役	—	末吉 忠重	昭和28年9月27日生	昭和47年3月 南国交通株式会社入社 平成16年3月 同社経理部経理課長 平成22年12月 同社経理部長 平成23年6月 当社監査役就任（現） 平成23年12月 南国交通株式会社執行役員経理部 長就任（現）	(注) 4	2
計						2

- (注) 1. 取締役石井祥氏及び中村耕治氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月10日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、常にメンバーならびにビジターの方々へ最高の満足を提供することを経営理念としてゴルフ場の運営をすることです。

そのために、取締役会の決定に基づき、支配人の下に業務部、並びにコース管理部をおき経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明性の向上を図っています。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 取締役の員数

当社の取締役は、16名以内とする旨を定款で定めております。

② 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、発行済株式総数の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

③ 取締役会

取締役会は、現在5名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は、原則として年4回開催しております。

④ 監査役

監査役として、社外監査役2名を置き、各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。

⑤ 内部統制システムの整備の状況

毎月末に支配人が会計業務の検証を行い、また支配人及び担当部長がクラブハウス、コース管理および公園管理の運営状況の検証を行っております。さらに総務担当取締役が必要に応じてその確認、検証を行なうことにより内部統制の整備運用を図っております。

⑥ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、毎月末に支配人が行う会計業務の検証と、支配人及び担当部長によるクラブハウス、コース管理および公園管理の運営状況の検証、さらに総務担当取締役が必要に応じてその確認、検証を行うことにより実施されております。社内体制については、監査法人の指摘も踏まえ、十分な内部牽制が働くように改善を図っております。また、監査役は、内部監査の状況等を参考に総務担当取締役、支配人、担当部長等と相互に連携を図って、業務の厳正な執行を検証しております。

⑦ 会計監査の状況

当社は、監査法人がごしま会計プロフェッションと監査契約を締結して会計監査を受けております。

会計監査業務を執行した公認会計士は田畑恒春氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他の監査従事者1名であります。

⑧ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 石井祥氏は、株式会社南日本銀行の相談役として、社外取締役 中村耕治氏は株式会社南日本放送の代表取締役社長として、社外監査役 末吉忠重氏は南国交通株式会社の執行役員経理部長として、それぞれ当社と取引関係にありますが、取引条件の決定方針等は一般取引先と同様に決定しております。また、社外監査役 末吉忠重氏は本書提出日現在で当社株式2株を保有しております。

なお、社外取締役等と当社との間には特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としては特別の組織は設けておりませんが、企業を長期にわたって発展させるためには、適法かつ公正な経営を推進していくことが重要であると考えて対処しております。したがって、取締役会等では充実した審議を行い、かつ、迅速な意思決定を行うため取締役相互の意思疎通を図り、また、社外の識者の意見を積極的に取り入れる努力をしております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 5,280千円（うち社外取締役 1,080千円）

監査役の年間報酬総額 480千円（うち社外監査役 480千円）

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
1,800,000	—	1,800,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社においては特に監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は定めておりませんが、監査報酬につきましては、監査日数、当社の規模等を踏まえ、監査法人との協議により決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人かごしま会計プロフェッションにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社等がありませんので連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,493	8,900
営業未収入金	16,751	17,189
商品及び製品	173	149
原材料及び貯蔵品	1,426	1,073
前払費用	—	853
その他	3,034	227
貸倒引当金	—	△99
流動資産合計	29,877	28,293
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	100,342	95,491
建物附属設備（純額）	1,525	783
構築物（純額）	84,343	77,641
機械及び装置（純額）	9,567	6,090
車両運搬具（純額）	959	1,901
工具、器具及び備品（純額）	2,730	1,835
ゴルフコース	171,443	171,443
土地	※1 1,176,476	※1 1,176,476
植樹	10,247	10,247
リース資産（純額）	12,776	9,500
有形固定資産合計	※2 1,570,407	※2 1,551,406
無形固定資産		
電話加入権	917	917
温泉利用権	13,125	10,625
ソフトウェア	512	384
無形固定資産合計	14,554	11,926
投資その他の資産		
投資有価証券	1,114	968
出資金	1,500	1,500
差入保証金	50	50
投資その他の資産合計	2,664	2,518
固定資産合計	1,587,625	1,565,849
資産合計	1,617,502	1,594,142

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	1,957
短期借入金	※1 130,524	※1 133,545
1年内返済予定の長期借入金	※1 75,948	※1 45,852
リース債務	3,440	3,440
未払金	65,725	66,727
未払法人税等	1,074	1,165
未払事業所税	1,066	1,066
未払消費税等	1,959	1,437
未払費用	1,735	1,353
預り金	7,221	5,739
前受収益	3,546	4,125
賞与引当金	1,318	1,484
その他	—	—
流動負債合計	293,556	267,890
固定負債		
長期借入金	※1 422,215	※1 450,771
会員預り金	295,680	283,280
長期預り金	1,643	1,643
リース債務	9,974	6,535
長期未払金	3,253	5,086
退職給付引当金	7,214	7,821
固定負債合計	739,980	755,136
負債合計	1,033,536	1,023,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,000	315,000
資本剰余金		
資本準備金	18,030	18,030
資本剰余金合計	18,030	18,030
利益剰余金		
利益準備金	34,000	34,000
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	△82,478	△95,181
利益剰余金合計	251,522	238,819
株主資本合計	584,552	571,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△587	△733
評価・換算差額等合計	△587	△733
純資産合計	583,966	571,116
負債純資産合計	1,617,502	1,594,142

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	※1 337,581	※1 284,937
売上原価		
商品期首たな卸高	879	173
当期商品仕入高	33,530	8,943
合計	34,409	9,115
商品期末たな卸高	173	149
商品売上原価	34,236	8,967
売上総利益	303,345	275,970
販売費及び一般管理費		
役員報酬	5,760	5,760
給料及び手当	84,337	71,200
キャディ人件費	31,687	25,113
水道光熱費	15,113	15,479
コース費	21,832	24,520
借地料	17,280	17,280
福利厚生費	13,301	9,068
租税公課	12,590	13,250
減価償却費	27,860	26,024
その他	71,136	65,686
販売費及び一般管理費合計	※2 300,897	※2 273,379
営業利益	2,448	2,591
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	16	39
雑収入	690	92
営業外収益合計	707	133
営業外費用		
支払利息	16,311	14,812
雑損失	123	58
営業外費用合計	16,434	14,870
経常損失（△）	△13,279	△12,146
特別利益		
災害保険金収入	6,032	445
特別利益合計	6,032	445
特別損失		
固定資産除却損	118	5
災害による損失	5,673	376
役員退職慰労金	—	80
投資有価証券評価損	10,000	—
特別損失合計	15,790	461
税引前当期純損失（△）	△23,037	△12,162
法人税、住民税及び事業税	539	541
法人税等合計	539	541
当期純損失（△）	△23,576	△12,703

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	315,000	315,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	315,000	315,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,030	18,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,030	18,030
資本剰余金合計		
当期首残高	18,030	18,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,030	18,030
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	34,000	34,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,000	34,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△58,902	△82,478
当期変動額		
当期純損失 (△)	△23,576	△12,703
当期変動額合計	△23,576	△12,703
当期末残高	△82,478	△95,181
利益剰余金合計		
当期首残高	275,098	251,522
当期変動額		
当期純損失 (△)	△23,576	△12,703
当期変動額合計	△23,576	△12,703
当期末残高	251,522	238,819

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	608,128	584,552
当期変動額		
当期純損失 (△)	△23,576	△12,703
当期変動額合計	△23,576	△12,703
当期末残高	584,552	571,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△499	△587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△88	△147
当期変動額合計	△88	△147
当期末残高	△587	△733
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△499	△587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△88	△147
当期変動額合計	△88	△147
当期末残高	△587	△733
純資産合計		
当期首残高	607,630	583,966
当期変動額		
当期純損失 (△)	△23,576	△12,703
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△88	△147
当期変動額合計	△23,664	△12,849
当期末残高	583,966	571,116

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△23,037	△12,162
減価償却費	27,860	26,024
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△971	166
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,509	607
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,000	—
有形固定資産除却損	3,960	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	99
受取利息及び受取配当金	△17	△40
支払利息	16,311	14,812
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,190	△438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	523	376
前受収益の増減額 (△は減少)	△404	579
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,444	2,808
未払債務の増減額 (△は減少)	14,064	2,577
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△354	△523
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,661	△1,482
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△7,339	1,833
小計	30,790	35,240
利息及び配当金の受取額	17	40
利息の支払額	△16,311	△15,665
法人税等の支払額	△713	△449
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,783	19,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,514	△4,400
無形固定資産の取得による支出	△640	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,154	△4,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,837	3,021
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,011	△3,440
長期借入れによる収入	60,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△71,593	△451,540
会員預り金の返還による支出	△1,600	△12,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,368	△14,359
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,739	407
現金及び現金同等物の期首残高	13,232	8,493
現金及び現金同等物の期末残高	8,493	8,900

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 投資有価証券	(1)その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ・時価のないもの 総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品 原材料及び貯蔵品	先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 同上
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械及び装置 8年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 但し、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
4. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 (2)賞与引当金 (3)退職給付引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う額を計上しております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の額の計算にあたっては簡便法によっております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	1,176,476千円	1,176,476千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	130,524千円	126,545千円
1年以内返済予定の長期借入金	75,948千円	37,500千円
長期借入金	422,215千円	436,875千円
計	628,687千円	600,920千円

(損益計算書関係)

※1 売上高の内訳項目

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ゴルフ場入場料収入	42,559千円	29,710千円
ゴルフ場諸経費負担金収入	45,987	45,759
ゴルフ場キャディフィ収入	47,835	40,602
ゴルフ場その他収入	97,949	102,461
レストラン収入	28,491	7,799
公園管理収入	24,208	24,742
管理部外注収入	50,551	33,864
計	337,581	284,937

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度80%であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,100	—	—	2,100
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,100	—	—	2,100
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	8,493千円	8,900千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	8,493	8,900

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として乗用カートであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	54,037	45,515	8,523
工具、器具及び備品	22,560	20,962	1,598
合計	76,597	66,477	10,121

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	20,513	17,276	3,236
合計	20,513	17,276	3,236

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	6,884	2,568
1年超	3,236	669
合計	10,121	3,236

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	12,197	6,884
減価償却費相当額	12,197	6,884

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金については、その大部分がクレジットカード会社に対する債権であるため信用リスクは低いものと認識しております。投資有価証券である株式のうち上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。未払金については、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金及び会員預り金は、主として設備投資に係る資金調達を目的としたものです。資金調達に係る流動性リスクについては、担当者が適時に資金繰計画を作成し、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、重要性の乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものについては次表には含めておりません。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	8,493	8,493	—
営業未収入金	16,751	16,751	—
投資有価証券 その他有価証券	1,114	1,114	—
短期借入金	(130,524)	(130,524)	—
未払金	(65,725)	(65,725)	—
長期借入金	(498,163)	(497,307)	(856)

負債に計上されているものは（ ）で示しております。

長期借入金は1年内返済借入金を含めて記載しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	8,900	8,900	—
営業未収入金	17,189	17,189	—
投資有価証券 その他有価証券	968	968	—
短期借入金	(133,545)	(133,545)	—
未払金	(66,727)	(66,727)	—
長期借入金	(496,623)	(496,101)	(522)

負債に計上されているものは（ ）で示しております。

長期借入金は1年内返済借入金を含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

①投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

②長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

③上記以外の金融商品

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
会員預り金	295,680千円	283,280千円

会員預り金については将来キャッシュ・フローの発生を合理的に見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

預金、営業未収入金はすべて決算日後1年以内に償還される予定です。

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	—	—	—
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	1,114	1,701	△587
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	1,114	1,701	△587
合計		1,114	1,701	△587

当事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	—	—	—
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	968	1,701	△733
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	968	1,701	△733
合計		968	1,701	△733

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、従業員の退職金に対して退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	7,214	7,821
退職給付引当金(千円)	7,214	7,821

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	2,083	1,765

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は退職給付債務の算定方法として簡便法のうち、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。そのため基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	40,311千円	20,028千円
退職給付引当金	2,914	2,769
賞与引当金	533	561
未払事業所税	431	403
その他	237	297
繰延税金資産計	44,425	24,057
評価性引当額	△44,425	△24,057
差引繰延税金資産計上額	—	—
繰延税金負債		
該当なし	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。この税率変更が財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

I 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ゴルフ場	レストラン	公園管理	外注収入	合計
外部顧客への売上高	234,330	28,491	24,208	50,551	337,581

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

II 当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴルフ場	レストラン	公園管理	外注収入	合計
外部顧客への売上高	218,532	7,799	24,742	33,864	284,937

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高
役員及びその近親者	江口 正純	—	—	当社代表取締役	なし	債務被保証	当社銀行借入れに対する債務被保証（注1）	628,687	—	—
	今村 雄吉	—	—	当社取締役 南国交通（株）代表取締役	なし	南国交通（株）による債務被保証	当社銀行借入れに対する債務被保証（注2）	206,840	—	—

（注1）当社は、銀行借入れに対して代表取締役江口正純氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

（注2）今村雄吉氏が第三者（南国交通（株））の代表者として当社銀行借入れの債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高
役員及びその近親者	江口 正純	—	—	当社代表取締役	なし	債務被保証	当社銀行借入れに対する債務被保証（注1）	630,168	—	—
	今村 雄吉	—	—	当社取締役 南国交通（株）代表取締役	なし	南国交通（株）による債務被保証	当社銀行借入れに対する債務被保証（注2）	203,480	—	—

（注1）当社は、銀行借入れに対して代表取締役江口正純氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、江口正純氏は平成24年6月14日付けで、当社代表取締役社長を辞任し、当社取締役相談役に就任しております。

（注2）今村雄吉氏が第三者（南国交通（株））の代表者として当社銀行借入れの債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、今村雄吉氏は平成24年6月14日付けで、当社代表取締役社長に就任しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	278,078.85円	271,960.09円
1株当たり当期純損失金額	11,226.84円	6,048.93円

（注）1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純損失金額	23,576千円	12,703千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純損失金額	23,576千円	12,703千円
期中平均株式数	2,100株	2,100株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	324,949	—	—	324,949	229,458	4,850	95,491
建物附属設備	75,528	—	—	75,528	74,745	743	783
構築物	519,773	1,748	—	521,520	443,880	8,450	77,641
機械及び装置	131,962	—	—	131,962	125,872	3,477	6,090
車両運搬具	22,212	2,102	—	24,314	22,413	1,160	1,901
工具、器具及び備品	75,061	550	900	74,711	72,876	1,439	1,835
ゴルフコース	171,443	—	—	171,443	—	—	171,443
土地	1,176,476	—	—	1,176,476	—	—	1,176,476
植樹	10,247	—	—	10,247	—	—	10,247
リース資産	18,654	—	—	18,654	9,155	3,276	9,500
有形固定資産計	2,526,303	3,523	900	2,529,803	978,398	23,396	1,551,406
無形固定資産							
電話加入権	917	—	—	917	—	—	917
温泉利用権	50,000	—	—	50,000	39,375	2,500	10,625
ソフトウェア	640	—	—	640	256	128	384
無形固定資産計	51,557	—	—	51,557	39,631	2,628	11,926
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	130,524	133,545	2.395	—
1年以内に返済予定の長期借入金	75,948	45,852	2.392	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,440	3,440	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	422,215	450,771	2.551	平成25年 ～ 平成42年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	9,974	6,535	—	平成26年 ～ 平成27年
合計	642,102	640,143	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	42,612	36,867	33,292	24,000
リース債務	3,440	2,666	428	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	99	—	—	99
賞与引当金	1,318	1,484	1,318	—	1,484

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,459
預金	
普通預金	7,442
計	7,442
合計	8,900

② 営業未収入金
 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
南国交通(株)	3,885
J C Bカード	3,438
三井住友V I S Aカード	1,383
D Cカード	651
その他	7,832
合計	17,189

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{((A) + (D))}{2} \div \frac{(B)}{366}$
16,751	167,858	167,420	17,189	90.7	37.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品及び製品

品名	金額 (千円)
売店商品等	149
合計	149

④ 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
除草剤、肥料	1,073
合計	1,073

⑤ 会員預り金

内容	金額 (千円)
南国カンツリークラブ 会員証 額面 1,390千円 × 2名 1,600千円 × 75名 4,500千円 × 29名 6,000千円 × 2名 9,000千円 × 2名	283,280
合計	283,280

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	南国産業開発株式会社 なし なし 1枚につき525円 なし
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	なし なし なし なし
公告掲載方法	鹿児島市において発行する南日本新聞
株主に対する特典	株主は会員登録をすることにより、正会員として入場料割引の特典がある。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）平成23年6月29日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第53期中）（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）平成23年12月28日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

南国産業開発株式会社
取締役会 御中

監査法人 かごしま会計プロフェッション

指定社員 公認会計士 田畑 恒春 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南国産業開発株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南国産業開発株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。